

所沢市

起業家支援プロジェクト

～ クラウドファンディング型ふるさと納税制度の活用 ～

所沢市イメージマスコット
トコロん



第2部課程 第180期 第1班

目 次

◆ 政策提言要旨	1
◆ はじめに	2
第1章 所沢市における現状分析	2
第2章 ふるさと納税制度と所沢市の活用状況	4
第3章 課題抽出、解決のための分析・考察と提言の方向性	6
第4章 政策提言	10
提言1 若者起業支援の体制をつくる	11
提言2 起業希望者と寄附者が継続的につながる仕組みをつくる	12
提言3 起業家支援プロジェクトを全国にPRする	13
提言を実施するためのスケジュールと経費	13
提言による効果	14
◆ 終わりに	14

【指導教官】

自治大学校客員教授 野上 豊

【第2部課程 第180期 第1班】

38番 (埼玉県所沢市)	澤 敦史
61番 (富山県氷見市)	角 雄一郎
81番 (愛知県豊川市)	鈴木 孝政
114番 (岡山県倉敷市)	川下 浩一
136番 (熊本県八代市)	田中 博之
141番 (宮崎県都城市)	飯盛 香奈子



政策提言要旨

現状と分析

所沢市の人口・財政状況

- 人口減少が始まっており今後も減少が見込まれる
- 所沢市に来た大学生が卒業後、所沢市に定着していない、若い世代が流出している
- 子ども・子育て世代が流出している
- 経常収支比率の悪化、大型事業が控えている



所沢市のふるさと納税活用状況

- 過熱する返礼品競争から返礼品事業をやめた
- 域外（市外）の応援を得られる機会損失
- 制度による“収支”の悪化

課題

解決のための

分析

- 大学卒業生や若者、子ども・子育て世代を所沢市に定着させる施策が必要
- さらなる自主財源の確保や、域外（市外）の活力を取り入れる施策が必要



- 若い世代の起業支援を行うことで雇用を創出することが現実的で効果的
- クラウドファンディング型ふるさと納税制度の活用が効果的

“継続的なつながり”の構築がキーポイント



起業家支援プロジェクトでつながり賑わうまち、所沢市

提言

- 提言 1 若者起業支援の体制をつくる
- 提言 2 起業希望者と寄附者が継続的につながる仕組みをつくる
- 提言 3 起業家支援プロジェクトを全国にPRする

クラウドファンディング型ふるさと納税の活用



効果

- 起業希望者の移住・定住、雇用創出を図ることができる
- 雇用創出効果による若者等の定住により、子ども・子育て世代の増加を図ることができる



「守りから攻めへ」 ～いわき市の若者と共に創る シティプロモーション～



指導教官 自治大学校客員教授 丸山 淑夫

第2部課程 第180期 第2班

リーダー	21番	岩手県花巻市	瀬川	幾子
	5番	北海道南幌町	草沢	順哉
	27番	福島県いわき市	田子	博貴
	43番	埼玉県戸田市	林	英一
	56番	神奈川県座間市	東	真
	63番	富山県射水市	高井	哲生

目次

はじめに

政策提言の概要	1
第1章 現状分析	2
1 いわき市の概要	2
2 東日本大震災の影響	2
3 いわき市の人口	3
4 市民意識調査	4
5 SWOT分析	5
6 課題整理及び目標設定	6
第2章 課題設定	6
1 課題抽出	6
2 課題解決に向けて	6
第3章 政策提言	8
提言1 若者への情報発信	9
提言2 「いわきアカデミア」の充実・発展	11
提言3 「サンシャイントマト」スタディツアーで伝える食の安全	13
おわりに	14

【はじめに】

我が国の人口は平成20年の1億2,808万人をピークに減少に転じており、加えて、地方圏から東京圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）への転入超過は近年徐々に増加している。「住民基本台帳人口移動報告」によると、平成28年における東京圏への転入超過は12万人を超え、特に10歳代後半から20歳代前半の転入超過は約10万人と転入超過の大半を占めている。地方からの若者流出による人口減少は、労働力人口の減少と消費市場の減少という形で、地方の活力が失われていくことで、地方都市全体の維持・存続の危機が懸念される。

若者が流出している状況は「人口流出を食い止めるダム機能」を期待されている地方の中核都市である福島県いわき市においても同様である。いわき市は昭和41年10月、14市町村の大同合併により誕生後、東日本大震災を経験し、双葉郡から2万人を超える原発避難者の方々が流入している。こうした状況により、一時的に人口が増加したものの、10歳代後半から20歳代前半にかけての若年層の流出などにより人口は減少傾向にある。

本政策立案研究では、人口減少に直面する地方都市がいかに人口減少を食い止め、また転出した若者も地元に戻りたいと思えるようにするための効果的なシティプロモーションを研究目的とする。そして、今後も続く震災からの復興を担う若い力を必要としているいわき市を選定し、現状を踏まえた実効性のある政策を提言する。

政策提言の概要

【現 状】

- 1 震災の影響と復興へ
- 2 いわき市の人口減少
- 3 生産年齢人口の減少、若者の流出



【目 標】 「いわき市の将来を支える若者を確保する」



【課 題】

- 1 震災・原発による影響
- 2 若者の雇用環境

安全性を確保する体制や先端技術による
産業発展の可能性・・・・・・・・
市民にきちんと伝わっている？



【課題解決の方向】

「いわきの未来ある姿」を発信し共感を得る。誇りを高めイメージアップを図る。
伝えるべきいわきの姿は…

- 1 食や防災の安全・安心都市
- 2 クリーンエネルギーの未来型産業都市

市民の心に響く【共有すべき都市像】を設定
『クリーンで安全 世界へ繋がる最先端都市 いわき』



【政策提言】

- 提言 1 若者への情報発信
- 提言 2 いわきアカデミアの充実・発展
- 提言 3 「サンシャイントマト」スタディツアーで伝える食の安全

～いっしょに育む わになって繋がる きちんと伝える～

行政評価の再構築



第2部課程 第180期 第3班

79番 岐阜県神戸町 和藤潤司

29番 茨城県水戸市 堀野辺直

41番 埼玉県草加市 廣川純代

42番 埼玉県越谷市 大塚善太

64番 石川県金沢市 小川隆庸

指導教官

自治大学校客員教授 米田耕一郎

目 次

提言要旨	P. 1
はじめに	P. 2
第1章 現況の把握	P. 3
1 草加市の概況	
(1) 市勢	
(2) 人口推移	
(3) 財政状況の推移	
(4) 職員数の推移	
(5) 時間外勤務の推移	
2 これまでの行政評価の経過	
第2章 課題の抽出	P. 5
1 草加市における行政評価の現状と課題	
(1) 行政自身による評価の限界	
(2) 3種類の評価	
(3) 行政評価の形骸化	
(4) 行政評価に期待されたものとその結果	
2 行政評価と説明責任	
(1) 行政評価への市民の関心	
(2) 市民不在の行政評価	
3 草加市の行政評価の課題	
第3章 政策提言	P. 9
1 新しい評価の仕組み	
(1) 継続判断の間隔は「4年に1回」に拡大	
(2) 継続判断に市民感覚を反映	
(3) 進行管理は「主要施策の成果」に一元化	
(4) 継続判断の最終決定者は市長	
(5) 行政評価の実施に関する条例の制定	
2 草加市行政評価の実施に関する条例概要	
(1) 目的	
(2) 内容	
(3) 評価基準	
(4) 評価の流れ	
断捨離への挑戦	P. 11
草加市行政評価の実施に関する条例	P. 12

提 言 要 旨

行政評価、見直します

真に必要な行政サービスを提供するため
次の新たな仕組みを提案します!!

現状分析

- ・ 将来の人口減少
- ・ 財政上の自由度の低下
- ・ 職員数の減少と事務の増加

課 題

- ・ 複雑で重複する評価
- ・ 職員にかかる大きな負担
- ・ 毎年繰り返される『継続』判断

提 案

- ・ 評価と進行管理の峻別
- ・ 全事業を対象に4年ごとに評価
- ・ 市民参加システム（年代別無作為抽出）の構築と条例制定

効 果

- ・ 市民感覚を反映した評価
- ・ 長期的な視点に立った評価
- ・ 職員の負担を軽減する評価

おおかわ

いいね!

プロジェクト

古くて新しいクラスメイトに出会える街

～福岡県大川市における廃校利活用策～



指導教官

自治大学校教務部長 富沢 重則

第2部課程 第180期 第4班

66番 石川県能登町 坂本賢太郎

68番 福井県敦賀市 三輪 直弘

80番 岐阜県揖斐川町 若原 紀章

92番 三重県桑名市 水谷好一朗

125番 福岡県大川市 今村 芳信



大川市イメージキャラクター

モッカくん

目次

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	
（1）大川市の概要	2
（2）全国と大川市の学校施設を取り巻く状況	3
（3）公共施設等総合管理計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略 からみる位置づけ	4
第2章 課題抽出及び目標設定	
1 課題の抽出	4
報告書及びアンケート等に基づく課題の抽出	
①市内産業の構造	5
②国内の家具産地の特化係数	5
③家具関連産業の地域間比較	6
④市内産業の影響力及び感応度	6
⑤家具関連産業の販路	6
⑥家具・装備品製造業の労働生産性の地域間比較	7
⑦大川家具に関するアンケート	7
分析でわかったこと	8
2 目標の設定	9
第3章 政策提言 ～廃校施設を魅力発信基地へ転用～	
《現状と目標達成に向けたイメージ図》・《政策スキーム図》	10
（1）魅力発信プラン1 家具・建具製作体験と交流	11
体験教室初級編（家具・組子）	11
体験教室中級編（家具・建具）	11
職人と学生との交流（産学連携）	12
（2）魅力発信プラン2 教室をモデルルーム化・ななつ星の客室再現	12
（3）事業採算性	13
おわりに	14



JR九州クルーズトレイン ななつ星



筑後川昇開橋

政策提言の要旨

現状分析

- ・福岡県大川市（モデル地区）の概要
- ・全国と大川市の学校施設を取り巻く状況
- ・公共施設等総合管理計画 及び まち・ひと・しごと創生総合戦略からみる位置づけ

課題の抽出

データから見る大川市の状況、アンケートからの課題抽出

家具関連産業が
衰退！

家具関連産業の
特化度が高い

認知度不足

目標設定

ブランド力向上による

- ・観光入込客数の増加
- ・観光消費額の増加

政策提言

学校跡地を大川市の魅力発信基地に改修

魅力発信プラン1 家具、建具の製作体験と産学連携

魅力発信プラン2 教室をモデルルーム化・ななつ星の客室再現

期待される 効果

大川ブランドの向上、認知度アップ
家具売上高の向上
職人数の増加

ICT を活用した保育業務の 効率化について

指導計画及び連絡計画		月	日	場所	担当者
指導計画	連絡計画	月	日	場所	担当者
<p>指導計画</p> <p>1. 保育目標</p> <p>2. 指導計画</p> <p>3. 連絡計画</p> <p>4. 評価</p>	<p>連絡計画</p> <p>1. 連絡先</p> <p>2. 連絡日時</p> <p>3. 連絡内容</p>				
<p>指導計画</p> <p>1. 保育目標</p> <p>2. 指導計画</p> <p>3. 連絡計画</p> <p>4. 評価</p>	<p>連絡計画</p> <p>1. 連絡先</p> <p>2. 連絡日時</p> <p>3. 連絡内容</p>				
<p>指導計画</p> <p>1. 保育目標</p> <p>2. 指導計画</p> <p>3. 連絡計画</p> <p>4. 評価</p>	<p>連絡計画</p> <p>1. 連絡先</p> <p>2. 連絡日時</p> <p>3. 連絡内容</p>				
<p>指導計画</p> <p>1. 保育目標</p> <p>2. 指導計画</p> <p>3. 連絡計画</p> <p>4. 評価</p>	<p>連絡計画</p> <p>1. 連絡先</p> <p>2. 連絡日時</p> <p>3. 連絡内容</p>				



指導教官：自治大学校客員教授 藤島 昇

第2部課程 第180期 第5班

26番 福島県郡山市 橋本 徹

14番 北海道厚真町 大垣 貴弘

15番 北海道新冠町 山田 佳樹

33番 群馬県伊勢崎市 加藤 博和

95番 滋賀県彦根市 藪中 大貴

126番 福岡県小郡市 市原 晃

目 次

提言要旨	2
はじめに	3
第1章 現状分析	
1. 郡山市、新冠町の概況	3
2. 保育所の現状	4
3. 保育所の勤務実態	5
4. 慢性的な保育士不足	7
5. 公立保育所の ICT 化の現状(郡山市の実態)	8
第2章 課題抽出	
1. 保育士の業務負担増大	8
2. 保育記録を作成するにかけられる時間の減少	9
3. ICT 化の遅れ(書類作成に時間がかかっている)	9
第3章 民間保育所における取組み	9
第4章 改善案の検討	
1. 音声入力による省力化	11
2. LINE の活用	12
3. モバイル端末の導入の可能性	13
第5章 政策提言	
1. 政策提言	14
2. 効 果	15
おわりに	15

提言要旨

ICT を活用した保育業務の効率化について

現状分析

- 保育士の業務量増加、事務の煩雑化
- 慢性的な保育士不足
- ICT 化の遅れ（手書き書類が多い）

保育環境の悪化（女性の就労障害→労働力人口の減少）

課題

- 保育士の業務負担の増大
- 保育記録作成の時間がない
- ICT 化の遅れ（書類作成に時間がかかる）

政策提言

ICT 機器利用による業務の効率化！

- 音声入力による省力化
- LINE WORKS の活用
- モバイル端末の導入

効果

- 保育士の間接業務の削減
- 保育士に働きやすい環境実現

保育士増による保育受入れの増大！

平成 29 年度

自治大学校第 2 部課程第 180 期
第 6 班

再任用職員のさらなる活躍に向けて

【指導教官】

自治大学校客員教授

		三輪	和夫
京都府舞鶴市	96	山内	勇輔
福島県田村市	28	渡辺	賢一
兵庫県三田市	104	靱井	清陽
奈良県橿原市	107	辻	朱里
奈良県生駒市	109	上野	啓介
大分県大分市	140	神田	俊一

～ 目次 ～

提言要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
1. 数値から見る全国及び各市の現状		
2. 各種調査結果から見る再任用職員の働き方の現状		
第2章 課題の整理	5
1. 現状分析における共通した課題		
2. その他再任用制度を取り巻く課題等		
第3章 政策提言	6
1. 舞鶴市の状況		
2. 政策提言		
【提言1】希望調書等の見直し		
【提言2】配置所属の創設		
【提言3】職名の創設		
【提言4】人材育成制度の導入		
3. 政策提言実施による効果		
おわりに	13

提言要旨

～再任用職員のさらなる活躍に向けて～

【現状分析】

- ・ 地方自治体の職員数は、定数管理により減少傾向にある。
- ・ 「雇用と年金の接続」の問題から、再任用職員の増加が見込まれている。

平成 25 年度以降の公的年金の報酬比例部分の支給開始年齢の段階的引上げに伴い、いわゆる「雇用と年金の接続」としての再任用が必要となったことから、再任用職員数は毎年増加が続いており、支給開始年齢が 65 歳となる平成 37 年度まで、支給開始年齢の段階的引上げが 3 年に 1 度行われ、60 歳を超える職員が追加的に留まっていくことから、今後も再任用職員が増加することが見込まれる。

このような背景から再任用職員については
様々な課題が生じてくることが予想される！！

【課題の整理】

課題 1

配置上の課題

課題 2

モチベーションの維持・向上の課題

再任用職員の活躍に向けては、主に上記課題を踏まえ、配置上の課題を解消する取組、モチベーションの維持・向上を図る取組が必要である！！

【政策提言】

提言 1

～希望調書等の見直し～

希望調書の見直し
人事評価＋ α （意見書）の導入
勤務形態等の事前調整

提言 2

～配置所属の創設～

グループ配置

提言 3

～職名の創設～

専門員
特別専門員

提言 4

～人材育成制度の導入～

再任用制度研修
シニアメンター制度

廃校からの卒業！

教室を宿泊室にリノベーション

～ 廃校を利用した集客施設の立地 ～



指導教官 自治大学校客員教授 小熊 博

第2部課程第180期第7班

089番	愛知県武豊町	榊原 一孝
008番	北海道長沼町	柏 雅美
069番	福井県大野市	小林 則隆
093番	三重県亀山市	林 秀臣
110番	奈良県広陵町	芝 賢明
117番	広島県呉市	堀 直矢

〔目次〕

政策提言の概要	1
1. はじめに	2
2. 現状分析	2
(1)長沼町の状勢	2
i)長沼町の町勢	2
ii)長沼町の農業	3
iii)長沼町の観光	3
(2)長沼町グリーン・ツーリズム事業	3
(3)廃校の状況	4
3. 課題抽出	5
(1)課題抽出	5
i)地域活力の継承（直接的な課題）	5
ii)長沼町グリーン・ツーリズムの課題（間接的な課題）	5
4. 新たな展開方針とターゲットの絞り込み	6
(1)新たな展開方針の検討	6
i)新たな展開の基礎となる内外の資源・環境の分析	6
ii)新たな展開の方針	7
(2)ターゲットの絞り込み	8
i)修学旅行の現状	8
ii)メインターゲットの設定	8
iii)先進地成功事例	9
iv)代理店の評価	9
5. 政策提言	10
(1)旧北長沼中学校の廃校舎の再生	10
i)宿泊機能の整備	10
ii)ジギスカンレストランの整備	10
iii)整備概要	10
iv)事業実施スケジュール	11
v)事業の採算性	11
vi)運営主体の考え方	12
vii)グリーン・ツーリズム事業の課題への対応	12
(2)目標（KPI）の設定	13
6. おわりに	14

政策提言の概要

廃校からの卒業！教室を宿泊室にリノベーション

～廃校を利用した集客施設の立地～

検討の背景

公共施設統廃合の流れ

>>> 統廃合となった旧北長沼中学校の活用方法の検討

現状と課題

現状

- ・長沼町の状勢
- ・長沼町グリーン・ツーリズム事業
- ・廃校の状況

課題

- ・地域活力の継承（直接的な課題）
- ・長沼町グリーン・ツーリズムの課題（間接的な課題）

新たな展開方針とターゲットの絞り込み

新たな展開方針

- ・クロスSWOT分析による展開方針の導出

ターゲットの絞り込み

- ・修学旅行の現状
- ・メインターゲットの設定
- ・先進地成功事例
- ・方針の外部評価

政策提言

旧北長沼中学校を団体用宿泊施設・ジギスカンレストランとして再生

- ・提言の効果1：修学旅行宿泊者数の増加
- ・提言の効果2：雇用の創出

申告時期もNO残業！！

～税務職員の時間外勤務の削減について～



【指導教官】

自治大学校客員教授

藤島 昇

【第2部課程 180期 第8班】

リーダー	73番	岐阜県各務原市	嶽 翁輔
	3番	北海道岩見沢市	篠田 道生
	4番	北海道余市町	小黒 雅文
	34番	群馬県太田市	高澤 英二郎
	40番	埼玉県上尾市	佐藤 浩
	50番	千葉県印西市	岩井 悟



目次

提言要旨	2
はじめに	3
第1章 現状	3
(1) 各市の概要と時間外勤務の現状について	3
①各市の概要 ～埼玉県上尾市・千葉県印西市～	3
②確定申告時期の税務職員の時間外勤務の状況（1人あたりの時間数）	4
(2) 確定申告受付業務について	4
①申告受付の現状と問題 ～埼玉県上尾市・千葉県印西市～	4
②住民税申告受付の問題点 ～所得税との対比～	4
(3) 申告会場の人員配置の現状	5
(4) 職員アンケートを踏まえた現状と課題について	6
(5) 研修の現状と課題について	7
①自治体による研修	7
②自治体大学校・市町村アカデミーによる研修	8
③研修における課題	8
(6) e-Tax 制度の現状と課題について	9
第2章 課題の抽出と整理	9
(1) 申告会場の人員配置から見えた課題	9
(2) 職員アンケートから見えた課題	9
(3) 職員研修の課題の再整理	9
(4) e-Tax 制度の課題の再整理	9
第3章 アウトソーシングにおける先進事例	10
(1) 岐阜県各務原市 窓口受付事務のアウトソーシング例	10
①背景・取組内容	10
②実現までの問題と対応	10
③効果	10
(2) 奈良県奈良市 課税補助事務のアウトソーシング例	11
①背景・取組内容	11
②効果	11
第4章 政策提言 ～時間外削減を目指して～	11
提言1：確定申告会場の配置の改善	11
提言2：アウトソーシングの拡大	13
提言3：研修手法の改善	13
提言4：e-Tax の活用拡大	14
おわりに	15

提言要旨

申告時期もNO残業！！

～税務職員の時間外勤務の削減について～

【現状分析】

住民税担当職員の時間外勤務時間が確定申告等受付期間に集中している！

【課題】

- ・ 申告受付後、時間外作業としてそのチェック及び通常業務を行っている
- ・ 申告受付数と職員配置数がマッチしていない
- ・ 繁忙期となる1月から5月は、他部署からの応援職員を依頼することは難しい
- ・ 職員の能力向上、ノウハウの継承に時間を要する
- ・ IT化する所得税確定申告と取り残される住民税申告

【疑問】

- ・ 申告会場ごとの申告人数の差はなんだろうか？
- ・ 職員配置は適正配置となっているのだろうか？
- ・ すべての業務が職員しかできない業務なのだろうか？
- ・ 申告時期の繁忙期ではどんな業務が忙しい要因となっているのだろうか？
- ・ 効果的な研修体制は整っているのだろうか？
- ・ 所得税と住民税の申告方法に違いがあるのだろうか？

【目標により近づけるために必要な取り組み】

- ・ 申告会場での余剰人数を本庁勤務に！
- ・ パターン化できる業務を切り出しアウトソーシング！
- ・ 高度なノウハウの蓄積・共有化！
- ・ 所得税申告と住民税申告の取り扱い方法の統一！

【目標】 税務職員の時間外勤務の削減を目指して

提言 1
確定申告会場の配置の改善

提言 2
アウトソーシングの拡大

提言 3
研修手法の改善

提言 4
e-Tax の活用拡大

—家族の介護に起因する離職者がゼロである職場を目指して—

離職を防ぐことのできる職場環境の構築

第2部課程 第180期 第9班

48番 埼玉県吉川市 監物 利明

55番 神奈川県厚木市 中村 貴明

78番 岐阜県郡上市 大屋 一泰

100番 兵庫県伊丹市 島崎 勝

122番 愛媛県今治市 青野 平照

124番 福岡県飯塚市 伊藤 章

指導教官

新潟大学 教授 宍戸 邦久



目 次

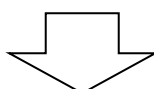
提言要旨	3
はじめに	4
第1章 現状分析	
1 増加傾向にある介護離職者	4
(1) 後期高齢者の増加に伴う要介護者の増加	
(2) 多数を占める自宅での介護の希望者	
(3) 職員自らが介護の担い手となる可能性の増加	
2 45歳以上が大半を占める介護離職者	6
3 モデル市（神奈川県厚木市）の状況	6
(1) 厚木市の職員構成と介護離職者数	
(2) 休暇等に関する制度	
(3) 人材育成の基本姿勢	
第2章 課題抽出	
1 仕事と介護を両立するための勤務制度の機能性の不足	8
2 仕事と介護を両立するための仕組みに関する知識や理解の不足	9
3 仕事と介護を両立するための任用制度の未整備	10
第3章 政策提言	
■ 提言に当たって	11
1 制度設計・見直し	12
2 介護に直面する前の職員への支援	13
3 働き方改革	15
おわりに	16

提言要旨



【現状分析】

- ・高齢化社会による45歳以上の介護離職者が増加している。
- ・市町村職員の年齢別構成比における40～50歳代の比率が高い。
- ・仕事と介護を両立するための勤務制度が十分機能していない。



【課題抽出】

課題1

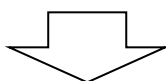
仕事と介護を両立するための勤務制度の機能が不足している。

課題2

仕事と介護を両立するための仕組みに関する知識や理解が不足している。

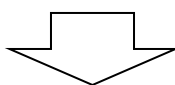
課題3

仕事と介護を両立するための任用制度が整備されていない。



【目標】

家族の介護に起因する離職者をゼロにする



【政策提言】

(仮称)「厚木市職員離職防止方針」の策定

制度設計・見直し

副担当制・グループ制の制度化、必須化

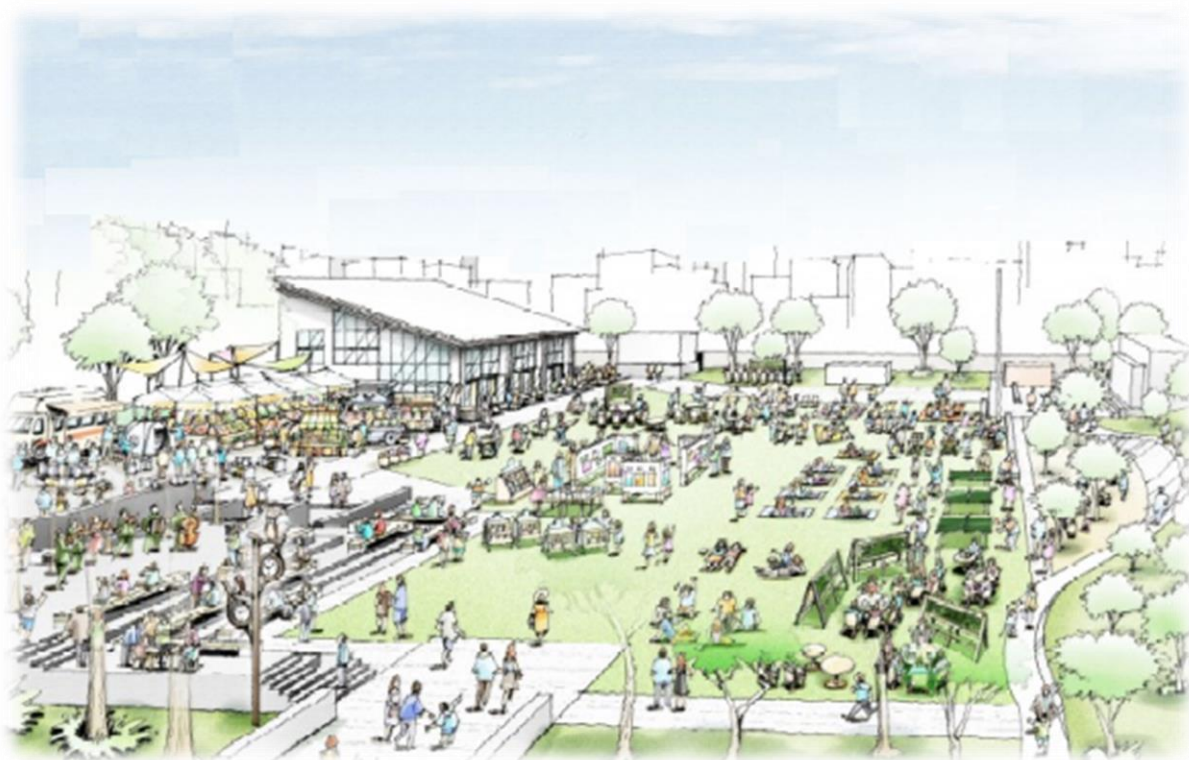
介護に直面する前の職員への支援

仕事と介護のマネジメント研修の実施

働き方改革

柔軟な任用制度
(希望降任・兼務解除)

埼玉県桶川市における 中心市街地の活性化 について



(桶川市マスコットキャラクター オケちゃん)

○指導教官

自治大学校教務部長 富沢 重則

○第2部課程 第180期 第10班

19番	青森県三沢市	種市 俊之
32番	栃木県大田原市	菅谷 知仁
45番	埼玉県桶川市	片岡 輝政
46番	埼玉県三郷市	谷口 誠
67番	福井県福井市	江守 恵里
147番	沖縄県糸満市	仲村渠 大吾

目 次

はじめに	2 P
第1章 中心市街地の現状と課題	2 P
第1節 市の概要	
(1) 位置・地勢・人口	
第2節 中心市街地を取り巻く歴史的経緯と現状	
(1) 宿場町としての歴史	
(2) 中心市街地の現状	
(3) 桶川南小学校の廃校	
第3節 中心市街地の課題と目標	3 P
第2章 現状分析	3 P
第1節 桶川市の現状分析	
(1) 滞在人口分析	
(2) 市内の人口流動量分析	
(3) 桶川市の交通の状況	
(4) 桶川駅東口駅前周辺（中心市街地）の交通の状況	
(5) 産業特性分析	
(6) 商業の状況	
(7) 消費動向の状況分析	
(8) 住民生活の状況分析	
8-1 住民アンケートの分析	
8-2 都市公園	
8-3 小売り	
8-4 文化施設・飲食関係・娯楽施設	
8-5 高齢者福祉	
8-6 子ども・子育て支援	
8-7 医療	
第2節 分析結果からの考察	9 P
(1) 8-1 市民アンケートと8-2 以下項目別分析結果からの考察	
(2) SWOT分析からの考察	
第3章 政策提言	10 P
(1) 学校跡地の利活用方策	
ア 地域住民の交流施設	
イ 公園	
ウ 回遊性の構築	
(2) 事業手法と財源	
(3) 政策目標	
第4章 おわりに	14 P

提言要旨

埼玉県桶川市における中心市街地の活性化について

背景

桶川駅東口の商店街から中山道にかけての地域はかつては中心市街地として賑わっていたが、モータリゼーションの進展や郊外型商業施設の進出、後継者不足などにより賑わいや活力が失われており、商店の廃業や駐輪場への転用が進み、更なる増加が懸念されるとともに、中心市街地が空洞化している。

問題

今後は人口の減少と高齢化が避けられないことから、現状のままでは中心市街地の更なる空洞化と活力の低下を招き、市の文化・交流機能の中心となるべき都市拠点として維持できない恐れがある。
また、桶川駅から約 100mの距離にある学校跡地についても具体的な利活用には至らず、現在も更地のまま広場として開放されている状態である。

課題

中心市街地の活性化に資する学校跡地の利活用方策とは？

○桶川市の中心市街地における地域特性分析

～jSTATMAP、RESAS の活用～

人口構成や昼夜間人口等の分析

商店街の状況分析

産業特性分析

市内の小売業やサービス業の状況分析

消費動向分析

公共交通の状況

市民アンケート結果の分析

目標

地域特性を活かした学校跡地の利活用提言

提言

(1) 学校跡地の利活用方策

- ・オケカフェ
- ・オケちゃんまち歩き歴史観光案内所
- ・オケちゃんパーク
- ・オケマップ 他

(2) 事業手法と財源

(3) 政策目標



行田市における小・中学校の 適正配置の進め方



写真：行田市立北河原小学校

【指導教官】

自治大学校庶務課長（併）教授

早川 和一



【第2部課程180期 第11班】

○70番	岐阜県大垣市	小川 健志
13番	北海道訓子府町	荒沢 直樹
37番	埼玉県行田市	近藤 隆洋
44番	埼玉県朝霞市	長谷川 猛
90番	三重県津市	高橋 豊人
112番	鳥取県米子市	東森 健悟

目 次

提言要旨	1 頁
第1章 小中学校の現状と課題	
第1節 行田市の概要	2 頁
第2節 これまでの経緯	2 頁
第2章 課題の抽出	3 頁
第3章 現状分析	
第1節 行田市の現状分析	
(1) 小中学校の施設概要	4 頁
(2) 住民人口及び15歳未満人口の推移	4 頁
(3) 類似団体における学校数及び学級数の分析	5 頁
(4) 児童生徒数及び児童生徒一人当たりの小中学校施設延べ床面積の推移	6 頁
(5) 小中学校施設に係る児童生徒一人当たり維持管理経費	6 頁
(6) 小中学校施設の将来の更新等費用の見通し	6 頁
第2節 地域委員会における協議状況	7 頁
第3節 考察	7 頁
第4章 政策提言	
第1節 小中一貫校等への移行も視野に置いた統廃合計画	
(1) 行田市公立学校再編成計画の見直し	8 頁
(2) 新設校との建設に係る費用との比較	10 頁
第2節 遠距離通学者対策	
(1) スクールバス実施に要する経費	10 頁
(2) その他の対応	11 頁
第3節 市民参加手法を用いた合意形成	12 頁
第4節 公共施設から脱却した廃校施設（跡地）の利活用方針	
(1) 地域住民に配慮した廃校施設の利活用方針	12 頁
(2) 廃校施設利活用の具体的提言	13 頁
第5章 統廃合による延べ床面積及び学校数・学級数の削減効果	14 頁
おわりに	14 頁

提言要旨

行田市における小・中学校の適正配置の進め方

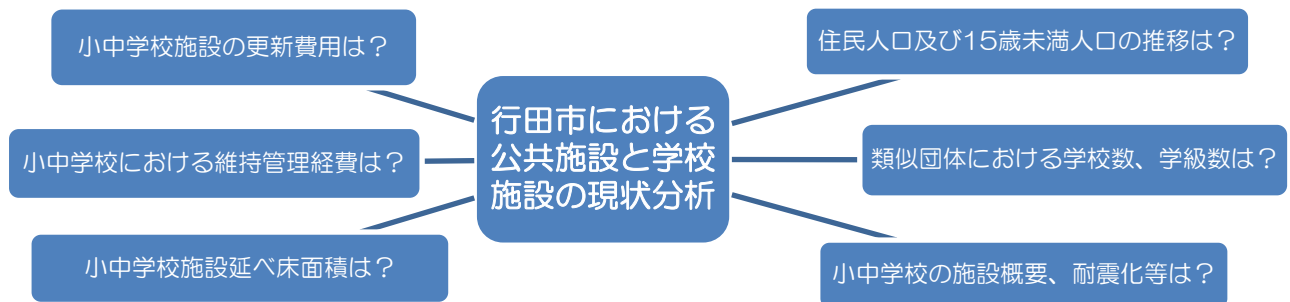
現 状

- ◎人口減少に伴う児童生徒数の減少により小規模校が増加
- ◎平成 18 年 4 月 北河原小学校で複式学級を編制
平成 20 年 11 月 「行田市公立学校再編成計画」を策定
- ◎公共施設に係る維持管理負担が財政を圧迫
平成 28 年 3 月 「行田市公共施設等総合管理計画」を策定
- ◎平成 28 年 9 月 北河原小と南河原小の協議が整わず統合を延期



課 題

- 統廃合の対象とする学校の選定とその方法はどのように行えば良いか？
- 統廃合により適正規模化と適正配置化を行うことは可能か？
- 通学距離が延びる児童生徒に対して安全な通学路を確保できるか？
- 保護者、地域住民から理解を得るためにはどのように進めていけば良いか？
- 公共施設からの脱却を前提に廃校施設（跡地）をどのように利活用すべきか？



政策 提言	小中一貫校等への移行も視野に置いた統廃合計画
	遠距離通学者対策
	市民参加手法を用いた合意形成
	公共施設から脱却した廃校施設（跡地）の利活用方針

庁舎建設を契機とした 窓口業務のワンストップ化

北海道 ★ 旭川市



指導教官 自治大学校客員教授 小熊 博

	第2部課程	第180期	第12班
2	北海道旭川市	舘田	志津子
5 2	東京都調布市	木下	裕介
6 2	富山県小矢部市	瀧田	将一郎
9 9	大阪府八尾市	若林	孝行
1 1 5	岡山県津山市	齊藤	誠治
1 3 0	福岡県広川町	梶原	弘章



目次

【提言要旨】	…	1
◆はじめに	…	2
第1章 現状分析と課題の抽出	(2～5)	
1 旭川市の概要	…	2
2 庁舎の利便性	…	3
3 窓口届出の状況	…	3
4 アンケート結果等分析	…	4
第2章 政策提言	(5～14)	
1 【提言1】 窓口届出のワンストップ化	…	6
2 【提言2】 マイナンバーカードを活用した コンビニエンスストアによる各種証明書交付	…	10
3 提言による全体の効果	…	13
◆おわりに	…	14



提言要旨

庁舎建設を契機とした窓口業務のワンストップ化

現 状

庁舎が6か所に点在

- ・市民が異なる庁舎の複数の窓口に行く必要がある
- ・スムーズな窓口案内が機能していない

たらい回し!

長い!
待ち時間

契 機

老朽化のため**庁舎建替** → 複合化

効率的な窓口のワンストップ化

提言①

業務の精査 → 窓口のワンストップ化

提言②

マイナンバーカードを利用した
コンビニエンスストアにおける各種証明書の交付

目 標

市民目線にたった利便性の向上・待ち時間の縮減による
『市民満足度』 **UP!**

子育て世代をターゲットとした 電子化の推進による利便性の向上



指導教官 自治大学校客員教授 原田 淳志

第2部課程 第180期 第13班

020番	青森県六ヶ所村	高村 博文
031番	茨城県那珂市	桧山 和幸
036番	埼玉県熊谷市	茂木 淳
103番	兵庫県赤穂市	本家 信治
132番	佐賀県鳥栖市	大石 文枝
133番	佐賀県小城市	相川 達也

～ 目 次 ～

◆ 政策提言要旨	1
◆ はじめに	2
第1章 現状分析	2
1 国の動向	
2 電子化の状況	
3 子育て世代を取り巻く状況	
第2章 課題の抽出と政策方針	7
1 課題の抽出及び解決方法の検討	
2 政策方針の設定	
第3章 政策提言	9
提言1 個人に見合ったプッシュ型の情報発信 ～忘れずつながる～	
提言2 自動応答による24時間サポート ～いつでもつながる～	
提言3 テレビ電話を活用した顔が見える子育て相談 ～目を見てつながる～	
◆ おわりに	14

子育て世代をターゲットとした電子化の推進による利便性の向上

現状分析

【国の動向及び電子化の状況】

- ・電子自治体の推進
- ・子育て世代への支援の推進

利用者（住民）及び提供者（行政）双方の電子化への対応の遅れ

【子育て世代を取り巻く状況】

申請手続きが多い

育児・家事時間の増加

子連れ外出に負担がある

手軽に情報が確認できない

情報収集においてスマホの利用が主流

課題の抽出

- 1 手続きが多岐にわたり、かつ、必要な行政情報を入手する手段が限られている
- 2 子育ての多忙さにより窓口相談・申請に訪れる時間が取れない

政策方針

- 1 民間サービスと連携し、子育て世代が漏れなく確認できるように、情報発信チャネルの多様化を図る
- 2 民間サービスと連携し、電子化の促進及び子育て世代の負担軽減につながるように、問い合わせや相談しやすい環境作りを具体化する

政策提言

提言1 個人に見合ったプッシュ型の情報発信 ～忘れずつながる～

提言2 自動応答による24時間サポート ～いつでもつながる～

提言3 テレビ電話を活用した顔が見える子育て相談 ～目を見てつながる～

結果

ノータイム（いつでも）・ノープレイス（場所を選ばず）・ノーミス（漏れなく）で申請手続き等が可能となり、子育て世代の利便性が向上する

若手職員に魅力ある 桜井市役所になるために

第2部課程 第180期 第14班

106番 兵庫県播磨町

108番 奈良県桜井市

135番 長崎県西海市

143番 鹿児島県日置市

145番 鹿児島県始良市

148番 沖縄県南城市

田中 茂治

吉水 伸幸

山川 学

東 正和

長野 秀朗

真境名 学

指導教官 自治大学校客員教授

兵谷 芳康

目次

提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
1 桜井市における若手職員の離職状況について	
2 桜井市における若手職員の人材育成の現状について	
3 仕事のやりがいと職場環境アンケートから見えてくる現状について	
第2章 課題	8
1 職場環境づくり	
2 モチベーションを上げる研修の実施	
3 人事異動の可視化	
4 中途採用制度の活用	
第3章 政策提言	9
1 若手職員のモチベーションを上げる環境づくり	
(1) 一歩踏み込んだ若手職員へのOJT（職場内研修）	
(2) 事例発表研修による表彰制度でやりがいを	
2 やりがいを感じる人事異動の運用	
3 ピンチをチャンスに変える中途採用制度	
おわりに	14

提言の要旨

現状分析

- 1 桜井市における若手職員の離職状況について
- 2 桜井市における若手職員の人材育成の現状について
- 3 仕事のやりがいと職場環境アンケートから見えてくる現状について

課題

- 1 職場環境づくり
- 2 モチベーションを上げる研修の実施
- 3 人事異動の可視化
- 4 中途採用制度の活用

政策提言

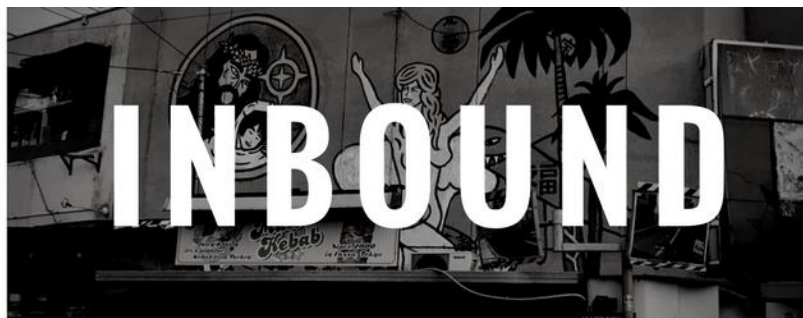
1 若手職員のモチベーションを上げる環境づくり

2 やりがいを感じる人事異動の運用

3 ピンチをチャンスに変える中途採用制度

目指す効果

若手職員に魅力ある職場が市民サービスの向上につながる



INBOUND

東京オリンピックに向けたインバウンドを含めた
観光客増加の取り組み（福生市）



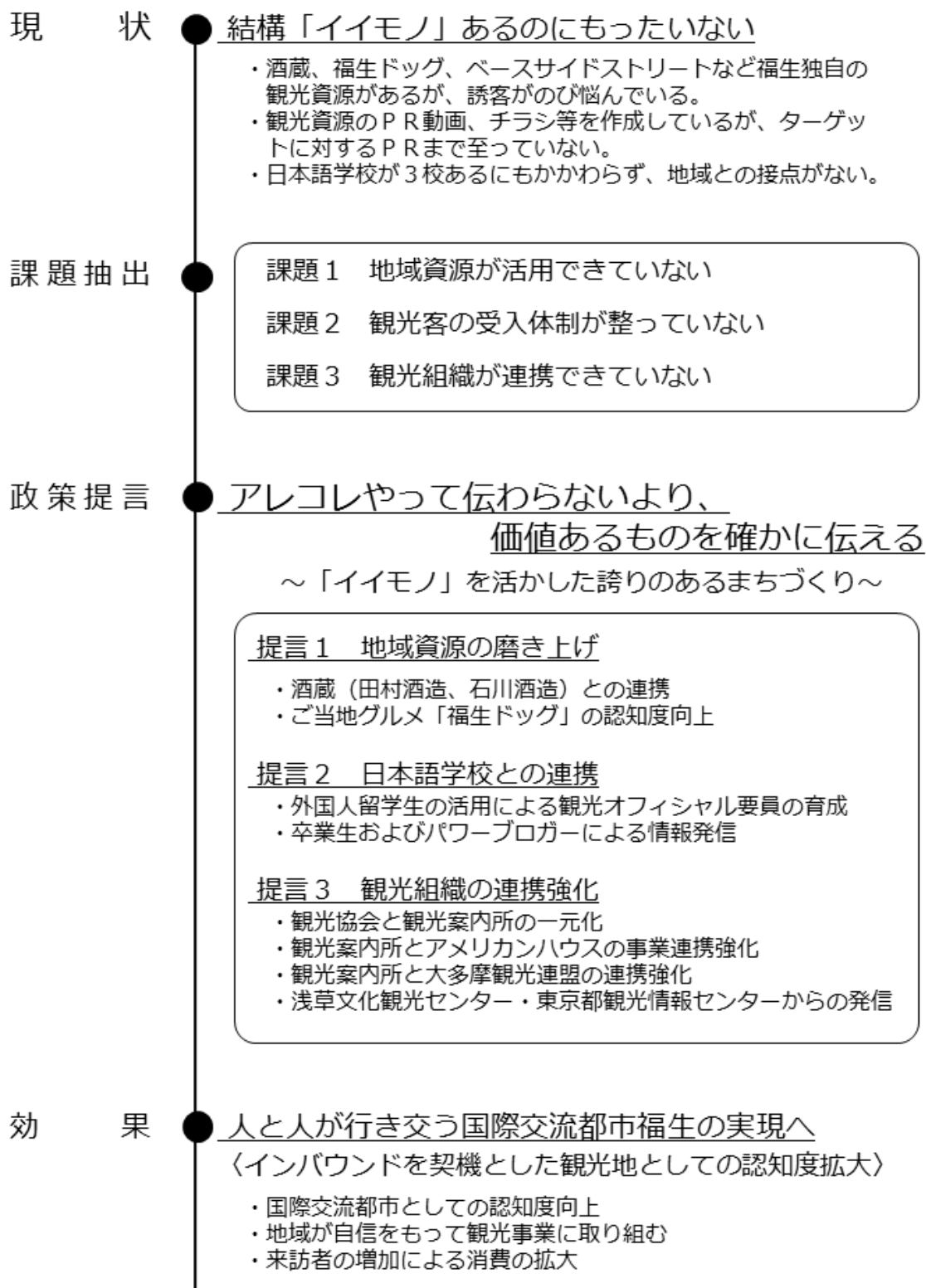
FUSSA

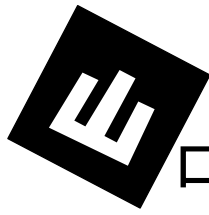
<第2部課程 第180期 第15班>
54番 東京都福生市 神田 士郎
23番 宮城県名取市 草野 学
30番 茨城県つくば市 久保田 博之
91番 三重県伊勢市 石原 知枝
102番 兵庫県加古川市 多田 功
138番 熊本県天草市 宮口 恵美

<指導教官>
自治大学校客員教授 米田 耕一郎

目次

政策提言の概要	1
はじめに	2
第1章 観光を取り巻く現状と課題	2
1 インバウンド観光の現状	2
2 外国人旅行者の消費動向	4
第2章 福生市の現状及び課題	4
1 福生市の現状	4
2 福生市の地域資源等	5
3 福生市の課題	9
第3章 政策提言	9
提言1 地域資源の磨き上げ	9
提言2 日本語学校との連携	10
提言3 観光組織の連携強化	12
効果	13
第4章 おわりに	14





口市における農業の成長産業化戦略

～職業として成り立つ農業の確立を目指して～

指導教官

自治大学客員教授 兵谷 芳康

第2部課程第180期	第16班		
リーダー	118番	山口県山口市	安村 崇
	59番	新潟県上越市	古川 学
	76番	岐阜県瑞浪市	安藤 学
	84番	愛知県小牧市	高柳 貴大
	105番	兵庫県たつの市	前田 和孝
	119番	山口県周南市	林 真也

《 目 次 》

提 言 要 旨	1
は じ め に	2
第1章 現状の分析	2
1. 山口市の概況	2
2. 山口市人口推計	2
3. 農業の現状	3
第2章 課題抽出	4
1. 農業所得の現状について	4
2. 山口市内における流通の現状について	5
3. 消費者の現状について	6
4. 山口市での事例について	7
5. 生産者の直接取引の可能性について	8
6. 消費者の地元産農産物への関心（市内小売業者からの声）	8
7. 山口市における市内産農産物の取引形態と流通状況	9
第3章 政策提言	10
1. 生産者が選択・決定できる流通システム「地商地産」への挑戦	10
2. 行政の役割	11
3. 道の駅を集出荷拠点とする流通システムの構築	11
お わ り に	13

政策提言の要旨

農業を取り巻く環境

- 生産者の減少
- 生産補助金制度の転換
- 産地間競争の激化
国際的な貿易自由化の流れ

- 担い手の高齢化・後継者不足
- 国による生産調整の終了
- 生産者の競争力（経営感覚）の欠如

山口市の農業の現状

- 「農業は自分の代で終わり。
今の赤字経営の現状では、子や孫に『農業を継いで欲しい。』とは言えない。」
 - 生産者平均年齢 69.7 歳（山口県 70.3 歳 全国 66.4 歳）
- 生産者は「これまでどおりの生産をして、出荷して終わり」が主流
 - 消費者ニーズに基づく生産が出来ていない。
 - ターゲットを絞った販売先の選択
⇒ 農業を経営として捉えている生産者は少ない。
- 市内の需要と供給のミスマッチ
⇒ 市民農産物消費額(約 91 億円)と市内生産額(約 17 億円)

生産者

- 販路と価格が決められない。
- 自分が丹精込めて生産した農産物に対して、消費者の評価がわからない。

行政
マッチング

- 地元農産物を、できた時期にある量だけでもいいから購入したい(全量買取)。
- 生産者の顔が見える直産コーナーを設置したいから生産者を紹介してほしい。

実需者
(ハイヤー)

政策目標・政策提言

						生産者収入率 (イメージ)
市場流通 (JA) 大規模流通	生産者 手取金額 40円	流通日数3~4日	小売店 JA 市場 仲卸	生活者 末端販売 単価 100円	流通販売量: 大 生産者収益: 小 出荷作業量: 中 情報伝達量: 小 流通自由度: 小	40%
直売流通 (道の駅) 小規模流通	生産者 手取金額 72円	流通日数0日	直売所	生活者 末端販売 単価 90円	流通販売量: 小 生産者収益: 大 出荷作業量: 大 情報伝達量: 中 流通自由度: 中	80%
産直流通 (市内スーパー) 中規模流通	生産者 手取金額 62円	流通日数1日	小売店 農産物直売所	生活者 末端販売 単価 95円	流通販売量: 中 生産者収益: 中 出荷作業量: 小 情報伝達量: 大 流通自由度: 大	65%



政策目標 山口市における農業の成長産業化戦略 ～職業として成り立つ農業の確立～

政策提言 地商地産のススメ
出口のある地域内流通システムの構築
～生産者が自ら選択・決定できる販路と価格～

#拡散希望#シカ・イノシシに狩りガール ～有害鳥獣を駆除する後継者対策～



指導教官

自治大学校客員教授 上田 紘士
(一般財団法人 全国危険物安全協会 理事長)

第2部課程 第180期 第17班

学籍番号	12番	北海道美幌町	影山	俊幸
	25番	福島県福島市	鈴木	淳
	35番	群馬県沼田市	見城	美江
	113番	島根県松江市	今田	浩二
	131番	佐賀県唐津市	林田	一華
	134番	長崎県諫早市	瀧田	亮

目 次

提言要旨	1
はじめに	2
第1章 有害鳥獣による全国の被害状況	2
(1) 有害鳥獣の個体数の推移	
(2) 有害鳥獣の捕獲頭数と被害状況	
第2章 有害鳥獣対策	4
(1) 捕獲	
(2) 侵入防止柵の設置	
(3) 追い払い	
(4) 鳥獣を引き寄せない取組	
(5) 狩猟者の減少と高齢化	
(6) 鳥獣被害防止対策協議会及び鳥獣被害対策実施隊	
第3章 課題抽出	6
(1) 有害鳥獣駆除に対する狩猟者の認識	
(2) わな猟に係る労力の軽減	
(3) 狩猟者の減少と高齢化	
第4章 政策提言	8
施策1 農業者の自衛促進	
(1) 農業従事者による有害鳥獣駆除	
(2) ICTを活用した有害鳥獣対策	
施策2 ハンターの確保・後継者育成	
(1) ハンターセミナーの開催	
(2) 狩猟免許取得等補助金の新設	
(3) 狩りガールの確保	
おわりに	14

提言要旨

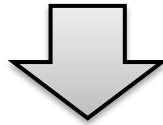
有害鳥獣を駆除する後継者対策

有害鳥獣被害増加の背景

シカ、イノシシなどの地理的な生息分布の拡大及び生息数の増加

高齢化や過疎化による耕作放棄地の拡大

狩猟者の減少や高齢化による捕獲圧の低下



有害鳥獣害対策の現状

国や自治体の補助による侵入防止柵設置等の対策を講じ、鳥獣の捕獲数は増加しているが、依然農林業被害額は高く推移、対策が追いついていない

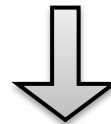
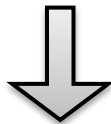
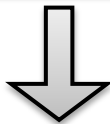


解決したい課題

鳥獣対策における農業者と
猟友会の意識の差

有害鳥獣対策にかかる手間
等（わな猟）の負担軽減

狩猟者の減少と
高齢化



解決策

農業者と猟友会による
捕獲体制（捕獲隊）整備

ICT を活用した
有害鳥獣対策

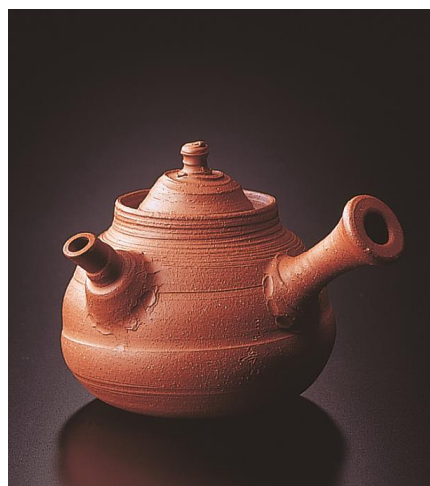
ハンターの確保と
後継者育成

政策課題研究報告書

常滑焼の産業振興

～常滑焼を未来へつなぐ～

常滑焼®



指導教官 自治大学校客員教授 野上 豊

第2部課程 第180期 第18班

- | | | | |
|-----|--------|----|----|
| 1 | 北海道函館市 | 川崎 | 耕太 |
| 65 | 石川県小松市 | 矢田 | 力也 |
| 82 | 愛知県碧南市 | 山本 | 貴史 |
| 83 | 愛知県常滑市 | 古川 | 陽平 |
| 94 | 三重県東員町 | 児玉 | 豊和 |
| 121 | 徳島県鳴門市 | 藤田 | 卓也 |

目 次

政策提言の要旨	P 1
はじめに	P 2
第 1 章 常滑焼とは	
1 歴史	P 2
2 特徴	P 2
3 常滑焼ブランド	P 3
第 2 章 伝統産業及び常滑焼を取り巻く状況	
1 伝統産業を取り巻く状況	P 3
2 統計及びアンケート調査からみる常滑焼の状況	P 3
3 課題解決の方向性及び既存施策の状況	P 6
第 3 章 政策提言	
1 市場規模拡大施策	P 8
2 後継者育成施策	P 1 0
3 政策目標	P 1 3
おわりに	P 1 4

政策提言の要旨

常滑焼を取り巻く状況

- ・ 従業者数や事業所数、製造品出荷額の低下
- ・ 茶碗等の年間支出額の低下 等

縮小傾向
事業継続困難
先が見えない

課題の抽出

- ・ 人口減少による国内総需要の減少、国内市場規模の縮小
- ・ 生産量の低下
- ・ 後継者不足

政策目標

- 1 海外 6,000 万円、国内 3 億 6,000 万円の販路拡大により平成 35 年度に 4 億 2,000 万円の出荷額増加
- 2 伝統技法を有する職人・作家の確保
- 3 従業員・窯元の確保

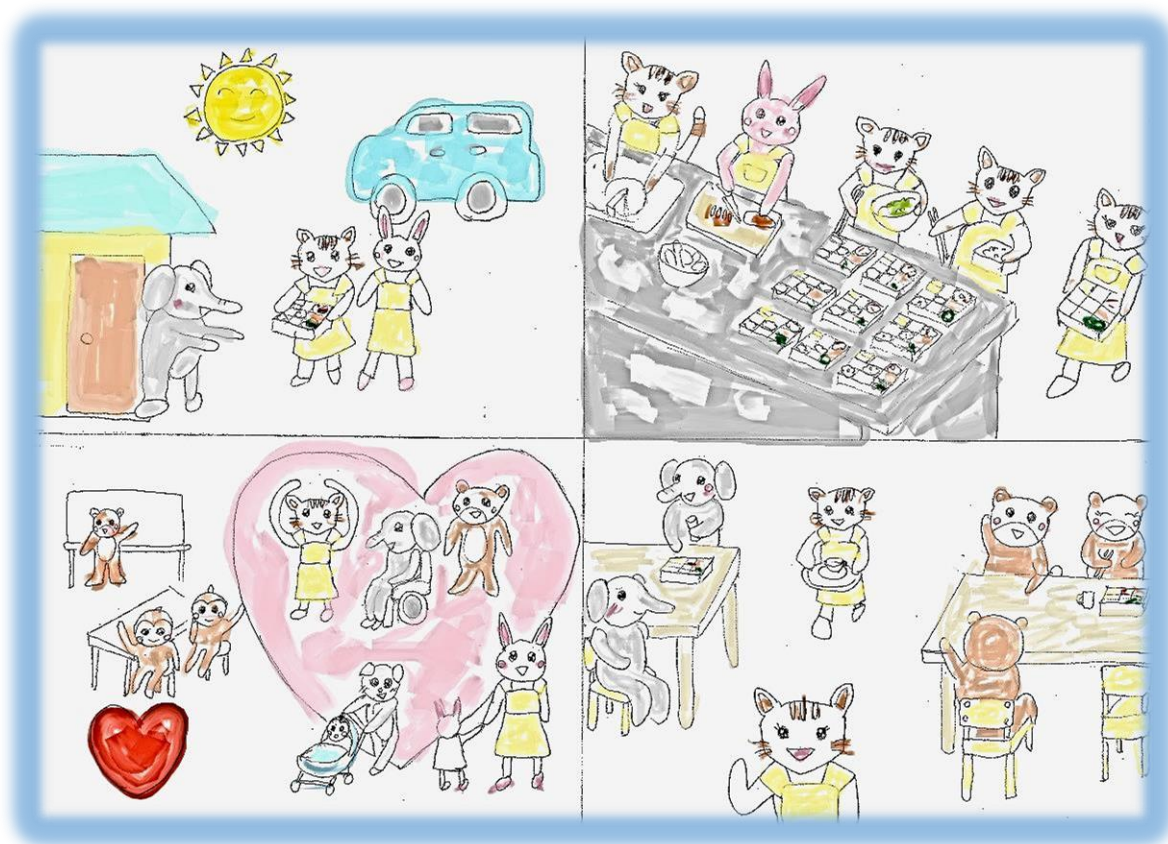
政策提言

- ・ 市場規模拡大施策
 - 海外販路拡大事業
 - 新商品開発事業
- ・ 後継者育成施策
 - 後継者確保・育成事業（内弟子制度の創設）
 - 空き工房あつせん事業
 - 未来の担い手育成事業

常 滑 焼 の 産 業 振 興

障がい者が社会参加する地域づくり

～学食から地域へ広がるしくみ～



指導教官：自治大学校客員教授 丸山淑夫

第2部課程180期 第19班

17番	北海道本別町	山岡裕幸
47番	埼玉県幸手市	秋元俊哉
97番	京都府宇治市	佐々木卓也
111番	和歌山県紀の川市	坂東由佳子
120番	徳島県徳島市	渡邊若菜
137番	熊本県宇土市	宮田裕子

《 目 次 》

●提言の要旨	3
●はじめに	4
●第1章 現状分析	4
(1) 障がい者の社会参加の現状	
(2) 障がい者の雇用・離職・収入の現状	
(3) 国及び地方自治体による施策	
(4) 埼玉県幸手市の社会資源の現状	
●第2章 課題抽出	6
(1) 現状における課題	
(2) 現地調査（幸手市）における関係者の声	
(3) 現地調査の結果による課題	
●第3章 政策提言 ～埼玉県幸手市における具体的な施策の検討～	
政策1 「大学と連携した社会参加の場づくり」	7
(1) 大学の学食を活用した社会参加と就労支援事業	
(2) 配食サービスと見守り支援（地域との共生）	
(3) 地域コミュニティ拠点化事業（付加価値による継続性）	
政策2 「取組の継続と市全体に広げるための環境づくり」	12
(1) 就労及び継続支援の強化と仕組み	
(2) コーディネート連絡調整協議会の設置	
(3) 障がい者の社会参加宣言と障がい者雇用優良企業認定制度	
●政策における全体の構成と効果のまとめ	15
●おわりに	16

提言の要旨

大学との連携による障がい者が社会参加する地域づくり

現状

- 日中を家庭内で過ごす人が多い。
- 民間企業等で働く障がい者が少ない。
- 離職が多く、人間関係がうまくいかない。
- 障害のある人の収入は少なく、生活保護率が高い。
- 国や地方公共団体において様々な取り組みが行われているが効果は限定的である。
- 埼玉県幸手市においては、障害者就労支援センター、就労継続支援B型事業所、入所施設、グループホームがあるが、地域コミュニティ等との連携には至っていない。
- 障がい者関係以外の資源では、市が誘致した大学があり、大学は、地域住民との連携した事業や地域貢献を考えている。また、コミュニティカフェを設置し、地域の人の居場所づくりに取り組むNPOがある。

目標

地域における障がい者の社会参加の拡大を図る。

課題

- 就労が社会参加に繋がらない
- 能力や適性が仕事で生かされていない
- 働く機会や場がない
- 収入が少ない
- 行政によるコーディネート機能がない
- 基本的な生活習慣が確立していない（清潔・衛生）

政策提言

政策1 「大学と連携した社会参加の場づくり」

- (1) 大学の学食を活用した社会参加と就労支援
- (2) 大学の学食を利用した配食サービスと見守り支援（地域との共生）
- (3) 地域コミュニティの拠点としての学食（付加価値による継続性）

政策2 「取組の継続と市全体に広げるための環境づくり」

- (1) 就労及び継続支援の強化と仕組み
- (2) コーディネート連絡調整協議会の設置
- (3) 障がい者の社会参加宣言と障がい者雇用優良企業認定制度

地方公共交通を維持するための方策

～新潟県十日町市をみんなで守れ！～

指導教官：自治大学校客員教授 西藤 公司

自治大学校 第2部課程 第180期 第20班

51番 千葉県富里市 加茂川正洋

58番 新潟県十日町市 星名 学

71番 岐阜県多治見市 富田 亮

85番 愛知県東海市 佐治 昌樹

87番 愛知県田原市 鳥居 伸光

128番 福岡県糸島市 佐々木早苗



目 次

政策提言の趣旨	1
はじめに	2
第1章 現状と分析	2
1 十日町市の概況	2
(1) 位置・地勢	2
(2) 人口	2
(3) 財政状況	4
2 公共交通の現状	4
(1) 国による公共交通政策の経過	4
(2) 近年の十日町市における公共交通に関する取組	5
(3) 十日町市の公共交通	5
第2章 課題の整理	8
第3章 政策提言	10
提言1 地域住民による「バス利用促進協議会」の設置	10
提言2 コミュニティバス路線の統合	12
提言3 運転免許証自主返納支援事業の実施	13
提言4 全路線におけるフリー乗降制度の活用	14
おわりに	14

政策提言の趣旨

【背景】

- ・ モータリゼーションの進展による公共交通の利用者減少
- ・ 民間運行事業者の撤退による路線廃止



【十日町市の現状と分析】

- ・ 人口減少、少子高齢化の進行状況
- ・ 財政状況
- ・ 公共交通の現状



【課題の整理】

- ・ 市と市民が情報共有し、運行内容について協議できる場の設定が必要である。
- ・ ルートやダイヤ等運行内容の見直しによる運行経費の節減が必要である。
- ・ 多額の経費を要しない新たな利用促進策の提供が必要である。



【政策提言】

- 提言 1 地域住民による「バス利用促進協議会」の設置
- 提言 2 コミュニティバス路線の統合
- 提言 3 運転免許証自主返納支援事業の実施
- 提言 4 全路線におけるフリー乗降制度の活用

若者が地元に戻るまちづくり！

～コウノトリにも人にも愛されるふるさとへ～



コウノトリは、翼を広げると2メートル近くになる大型の水鳥で、国の特別天然記念物に指定されている。季節による移動をしない同じ場所にとどまる「留鳥」である。生息環境の悪化により1971年に日本の空から消えた。豊岡盆地が最後の生息地であった。
市民と行政が一体となって野生復帰を目指し、2005年9月、34年の歳月を経てコウノトリは再び大空へ放たれた。この風景は世界で豊岡にしかない魅力である。

指導教官 自治大学校客員教授 原田 淳志

自治大学校 第2部課程 第180期 第21班

9番	北海道栗山町	名内	隆
10番	北海道新十津川町	森	直文
101番	兵庫県豊岡市	真狩	直哉
123番	愛媛県大洲市	大塚	功二
142番	宮崎県国富町	青木	明英
144番	鹿児島県いちき串木野市	鬼塚	貴司

目 次

提言要旨	1
第1章 はじめに	2
第2章 豊岡市の現状	2
(1) 概要	2
(2) 人口推移	3
(3) 転入・転出先の状況	3
(4) 平均所得	4
(5) 求人状況	4
第3章 地元愛とUターンの関係	
(1) 移住したい地域とUターン就職の理由	5
(2) 地元愛とUターン希望の関係	6
(3) 地元への愛着とは	7
第4章 豊岡市の課題と考察	
(1) 愛着を高める取組み	8
(2) 現在の愛着度	9
(3) 高校生のイメージと転入状況	9
(4) 考察	10
第5章 政策提言	11
第6章 おわりに	14

提言要旨

兵庫県豊岡市について考える・・・

課題

高校卒業後の就職・進学期
(15歳～19歳)
転出超過

大学卒業後の就職期
(20歳～24歳)
転入超過

15歳～24歳の
大幅な転出超過

もっと若者を
Uターンさせたい！

若者が都会に出て、広い世界
を見たいと思うのは当然

大企業が無く、給与も低い
企業の誘致は難しい

大学卒業後、仕事の他にUターンを促進する方法はないか？

現状 分析

○移住したい地域とは

○Uターン転職者の理由とは

強い愛着とUターンには関係がある

目標

若者のふるさとへの**愛着**を持続させ **Uターン**を促す

政策 提言

^I ^K ^J
愛着を向上・持続させる組織

あつまれ！「I K J」とよおか」の立ち上げ

- 1 愛着度UP！「豊岡型ふるさと学習プログラム」の構築
- 2 つなげろ豊岡愛！若者との情報つながり作戦
- 3 調べろ！愛着度とUターンとの関係調査

祭りの力で地域を元気に！

－ 担い手育成大作戦 －



2部課程 第180期 第22班

指導教官：自治大学校 上田 紘士

学籍番号：	86番	愛知県日進市	氏名	荒川	達郎
	16番	北海道幕別町	氏名	平井	幸彦
	18番	青森県五所川原市	氏名	高橋	英靖
	57番	新潟県加茂市	氏名	伊藤	秀和
	98番	京都府久御山町	氏名	片田	亮
	127番	福岡県嘉麻市	氏名	堤	亮介

目次

提言の概要	1
はじめに	2
第1章 日本のお祭りとその優位性	3
1 お祭りとは	
2 お祭りとその意義	
3 お祭りが持つ様々な役割	
第2章 社会情勢の変化とお祭りの担い手・活動拠点	4
1 現場の声 お祭りの運営に関する課題点とは	
2 社会情勢の変化に伴う担い手の現状	
3 地域住民の意識調査	
4 社会情勢の変化に伴う活動拠点の減少	
第3章 事例研究	7
1 ねぶた祭り（青森県青森市）	
2 綾子舞（新潟県柏崎市）	
第4章 政策提言	8
1 人材の育成	
2 新たな活動場所の拠点を確保	
おわりに.....	14



提言の概要

社会情勢と祭りの優位性

【現状】

日本全国に点在する地域のお祭りは、地域に暮らす人々の心のよりどころとして、また、地域のコミュニティを形成する上で極めて重要なものであり、その適切な保存・継承とともに、地域活性化等に資する役割が再認識され、その積極的な活用が大いに期待されている。伝統文化を守り、継承していくことは人と人、人と地域をつなぐ力を有し、それが地域の居心地の良さ、日常生活の豊かさを生み出す効果がある。しかし、全国の祭りを運営する地域においては、継承する担い手（人々・組織・施設）が減少するという課題を抱えている。



【課題】

(1) 担い手の不足 (2) 活動場所の減少



【政策提言】

祭りの担い手育成と活動場所確保

1 人材の育成

2 活動拠点の確保

誰にでもやさしい移動しやすい美深町

びふかちょう

～持続可能なデマンドバスのために～



第2部 180期 第23班

11番	北海道美深町	田畑尚寛
7番	北海道由仁町	川原田直人
24番	秋田県男鹿市	三浦大作
116番	岡山県総社市	土屋義典
129番	福岡県須恵町	白水誠
139番	熊本県山江村	清永弘文
指導教官	新潟大学教授	央戸邦久

目次

政策提言の要旨	・・・・・・・・ 1
はじめに	・・・・・・・・ 2
第1章 美深町の現状	・・・・・・・・ 2
1 美深町の概要	・・・・・・・・ 2
2 美深町の公共交通の現状	・・・・・・・・ 4
第2章 課題抽出	・・・・・・・・ 6
第3章 提言に向けた調査研究	・・・・・・・・ 7
1 村上春樹ファンの可能性	・・・・・・・・ 7
2 岡山県総社市の取り組み	・・・・・・・・ 9
第4章 目標の設定	・・・・・・・・ 10
第5章 政策提言	・・・・・・・・ 11
提言1 村上春樹効果で観光客を獲得	・・・・・・・・ 11
提言2 利用者ニーズに沿った運行への見直し	・・・・・・・・ 12
提言3 経費削減と新たな財源確保	・・・・・・・・ 13
おわりに	・・・・・・・・ 14

政策提言の要旨

【美深町の現状】

- 直近5年間で人口が10%減少している。高齢化率は37.1%
- 町が運営する生活公共交通は、市街地と20km離れた仁宇布地区とを結ぶ「デマンドバス」と市街地を周遊する「フレンドバス（デマンド）」がある。
仁宇布→観光資源が豊富・若い移住者が多い・住民のバス利用者は少ない。
市街地→都市基盤が充実・高齢者が多く、バス利用はある。
- 2つのデマンドバスは、ともに利用者の著しい減少により、今後の存続が危惧される状況にある。

【課題】

- 観光客のバス利用を増やす必要がある
- 利用者の利便性を向上する必要がある
- 持続性を高めるため、町の財政負担を抑える必要がある

【提言に向けた調査研究】

- 村上春樹ファンの可能性
- 岡山県総社市の取り組み

【目標設定】

- | | | |
|--------------|--------|-----------------------|
| • 仁宇布線デマンドバス | 年間利用者数 | 現状 2,213 人→目標 4,000 人 |
| • 市街地フレンドバス | 利用者満足度 | 現状 41.9%→目標 60% |
| • 財政負担の削減 | 効果額 | ▲270万円以上 |

【提言1】

村上春樹効果で
観光客を獲得

【提言2】

利用者ニーズに
沿った運行への
見直し

【提言3】

経費削減と
新たな財源確保

誰にでもやさしい移動しやすい美深町

交通弱者・観光客の移動手段として、持続可能なデマンドバスの実現

地方産業に都市部の力を

～転職仲人プロジェクト～



第2部課程 第180期 第24班

指導教官 自治大学校客員教授 三輪 和夫

88番	愛知県みよし市	田中 裕(リーダー)
39番	埼玉県狭山市	肥田野 浩紀
53番	東京都小平市	大沢 尚子
60番	新潟県津南町	丸山 敦史
75番	岐阜県山県市	正治 裕樹
77番	岐阜県飛騨市	竹林 久緒

目次

提言要旨	1
I はじめに	2
II 現状把握	2
1 人口減少の推移	
2 地方産業の現状	
3 離職者の現状	
III 現在の取組の検証と課題	6
1 国・県・山州市の取組	
2 UIJ ターン of 取組	
IV 政策提言	10
提言1 …山州市への労働力誘導プログラム	
提言2 …将来的に取り組むべき行政と企業のサポートプログラム	
V おわりに	14

提言要旨

地方産業に都市部の力を！

現状

- ・日本全体における少子高齢化社会による人口減少
- ・地方から地方都市部、さらには大都市部、首都圏への人口流出
- ・地方産業における慢性的人材不足

自治体と地方産業
の維持存続が危ぶ
まれている!!!

現状から見えた課題

- ・地元企業は求人をしていても人材の確保が出来ない！
- ・UIJターンを伴う転職時の就職手段では知人・友人の紹介が多く、ハローワークの活用が少ない!!

企業の人材確保に向け、「知人・友人」を活用し労働力を地方に呼び込むことで地方産業の維持を図る。

提言

都市部の労働力に焦点を当てた、産業振興&UIJターン促進

- 提言1 山縣市への労働力誘導プログラム
- 提言2 将来的に取り組むべき行政と企業のサポートプログラム

職員と地域の防災力向上に向けて

～ 有機的連携による実戦的防災訓練 ～

指導教官：自治大学校客員教授 西藤 公司

第2部課程第180期 第25班

6番	北海道奈井江町	大川原 広一
22番	岩手県一関市	後藤 治
72番	岐阜県関市	長屋 伊織
74番	岐阜県可児市	藤井 智和
146番	沖縄県浦添市	安里 健作

目 次

提言要旨	1
1. はじめに	2
2. 現状把握	2
(1) アンケート結果	
(2) 統計から見た現状	
(3) 過去の災害事例	
3. 課題	8
(1) 職員の災害への危機意識	
(2) 日頃の防災訓練が活かされていない	
(3) 地域の共助が機能していない	
4. 提言	9
■有機的連携による実戦的防災訓練	
(1) 防災研修（人材育成）	
(2) 地域特性にあわせた防災対策	
(3) 避難所運営訓練	
(4) 地区防災計画の作成	
(5) 総合防災訓練	
(6) 計画等の見直し	
5. おわりに	14

政策提言の要旨

<現 状>

○アンケート結果から

- ・地域防災計画や災害時業務継続計画(BCP)が実践的ではない
- ・防災訓練は実施しているが、研修はあまり行っていない
- ・災害時は自助が基本で、あまり共助や公助には期待をしていない一方、行政の対応を頼りにしている面が見える

○統計から

- ・防災訓練は9割以上の市町村で行われており、想定災害は、地震・津波が多い
- ・訓練形態は東日本大震災直後に比べ、通信訓練と実動訓練が大幅に増加している
- ・ほとんどの自治体で自主防災組織が設置されているが、防災訓練など組織の活動率は低い

○災害の実例から

- ・被災状況の早期把握ができていない
- ・災害対応の全体工程がみえておらず、災害対応や人員管理の状況の把握と先を見通した対応ができていない
- ・地域住民による避難所の自主的運営があまりできておらず、行政に依存している

<課題>

- ・職員の災害への危機意識
- ・日頃の防災訓練が活かされていない
- ・地域の共助が機能していない

市町村と地域の
有機的連携

<政策提言> 実戦的防災訓練